九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

九州大学百年史 第3巻 : 通史編 III

九州大学百年史編集委員会

https://doi.org/10.15017/1801800

出版情報：九州大学百年史. 3, 2017-03-31. 九州大学
バージョン：
権利関係：

KYUSHU UNIVERSITY

第 5 章　入試制度の拡充と 21 世紀プログラム

第 1 節　入試制度の拡充

（1）社会人入試

ユネスコの教育国際開発委員会が 1972（昭和 47）年に発表した生涯教育を提唱した報告（通称：フォール報告）は、「科学・技術の急速な進展と、社会の変化の加速化のなかで、初期の教育が一生涯役立つことは誰にも保障されなくなっている」ことを踏まえた上で、成年期における社会全体の教育への関与を提唱した。この「生涯教育」に対する考え方は、大学審議会の答申にも踏まえられている。1991（平成 3）年 2 月 8 日の大学審議会答申「大学教育の改善について」には、生涯学習を見据えた項目として、「多様な学習機会の提供」が述べられ、大学教育へのアクセスの多様化や授業の履修形態の柔軟化などを挙げるとともに、コース登録制・科目登録制や昼夜開講制を例に挙げて「とりわけ、大学におけるフルタイムの学習が難しい社会人等に対しては、少ない時間を活用してパートタイムの形式で大学教育を受ける機会を拡大することが必要である」と記載、同時に「産業構造の変化等に伴い、大学卒業者の社会人の編入学（学士入学）の要請も強まるものと予想される」とも述べた。この考え方は、翌 1992 年の生涯学習審議会答申である「今後の社会の動向に対応した生涯学習の振興方策について」においても、今後の重点分野として現代的課題に関する学習機会の充実や青少年の学校外活動の充実、ボランティア活動の支援・推進とともに社会人を対象としたリカレント教育の推進が提唱されている。

諸答申を受けてまとめられた 1992 年の「九州大学における大学改革の基

本構想」においても「2. 教育機能の充実・強化」の一貫として、「(5) 社会人を対象に、大学院において、従来の専攻の枠にとらわれない柔軟な視点で、高度のリフレッシュプログラムを実施するとともに、社会人の特質に着目した特別の入学者選抜方法の導入など選考に工夫を加える」としており、学部および大学院での社会人入試の方向性は指摘されていた（資料編Ⅲ－654、p.5)。

1995 年には文部省高等教育局との大学院の制度変更に関する会談の中で、「特に文系の場合学士課程修了後、実社会の経験を持った人の受け入れに配慮する必要がある」として、個々では主に社会人大学院生の受け入れに対する配慮が外部からも求められていた。

「続・九州大学の改革の大綱案」（以下「続・大綱案」）で掲げられた方針のうち、社会連携にかかる具体的な実現方策について、専門的に議論を行う社会連携推進専門委員会で審議を行った結果、1996 年 3 月 15 日に「社会連携を推進する実現方策について（最終報告)」が答申された。

社会人特別選抜制度は 1992 年に九州大学では大学院法学研究科が最初に実施した。研究科の入学者をアドバンストコースとフレックスコースに分け、それぞれ各講座を志望する社会人の受け入れを始めた。同様の制度は 1994 年度からは教育学研究科や理学研究科、経済学研究科、比較社会文化研究科など文系部局を中心に次々と導入されていった。さらに 2007 年度からは文部科学省が開始した「再チャレンジ支援」プログラムにおける「社会人等に対して「学び直し」の機会を提供する」国立大学等における再チャレンジ支援の採択により、社会人経験を有する大学院学生を対象にした授業料免除を実施している。

(2) 学部編入学

他の教育機関を卒業した学生が大学に編入学する仕組みについては、九州

大学においては工業高等専門学校の卒業生が工学部 3 年次に編入学できる制度を 1985（昭和 60）年より始めていたが、1990（平成 2）年までの大学設置基準において「教育組織及び校地・校舎の基準は、入学定員を基礎として定められ、編入学定員の設定は予定されていない」ことから、1991 年 2 月 8 日の大学審議会答申「大学教育の改善について」では、「編入学定員が設定しやすくなるよう、大学設置基準の必要専任教員数及び必要校地面積の基準の設定を、入学定員に基づく方式から、途中年次の編入学定員も含めた学部全体の総学生定員に基づく方式に改めることが適当」であるとして、大学における編入学制度を後押しした。

これら法規的な問題が緩和されたことを踏まえ、九州大学では経済学部が 1994 年度より 3 年次編入制度を導入した。当初から専門学校生や他大学の学生のみならず、すでに大学を卒業している社会人の学士編入学を認めていたことなどから多くの受験者を集める結果となった（資料編Ⅲ－702、p.298）。この年度の編入学試験には 200 名以上の応募があり、20 名余の編入学が認められた。1993 年度からは学部 3 年次生の大学院への飛び級入学が認められることとなり、少しずつ飛び級による大学院進学者が現れるようになった。

他大学や社会人向けの編入学制度が充実するとともに、大学内における所属学部を変える「転学部」の機会拡大に関する事項も検討された。1996 年の学部一貫教育委員会では「転学部の機会の拡大について」が申し合わせ事項として決定し、各学部お呼び大学教育研究センターにて転学部に関する相談窓口が設けられた。出願にあたっては事前にクラス指導教官および学生相談教官の指導を受けるかたちで試行的にスタートした。

（3）AO 入試

大学審議会の答申の中では多様な入試方法の実施によって幅広い人材を創

図 12-28 アドミッションセンター（2007 年撮影）

出しようという考え方が提案されたが、その入試改革の目玉のひとつとして導入されたのが、AO（admission office：総合評価）入試である。

AO 入試とは、「学力検査に偏ることなく、詳細な書類審査と時間を掛けた丁寧な面接などを組み合わせることによって、受験生の能力・適正や学習に対する意欲、目的意識などを総合的に判定しようとするきめ細かな選抜方法の一つ」（大学審議会 2000 年答申「大学入試の改善について」）と定義されており、1990（平成 2）年には全国的な AO 入試の嚆矢（こうし）として慶應義塾大学が湘南藤沢キャンパスにて開始した。それ以降、私立大学を中心に実施大学数は増加していき、立命館大学（1994 年度より）や桜美林大学（同 1995 年度）、同志社大学（同 1998 年度）などが導入を行っている。九州大学では 1997 年 4 月、入学審議会の下に「入学者選抜方法の改善に関するワーキンググループ」（グループ長：柴田洋三郎副学長）が設置され、入学者選抜の将来的なあり方に関する検討が重ねられた。ワーキンググループ内では各学部ごとに異なった教育理念を念頭に置いた選抜基準を設定し、学生が能動的に入学を希望し、競争的な選抜方法によって多面的・客観的に学生を選考する新しい方式による入試方法の実施を求める、との結論を踏まえた上で、1998 年 4 月の将来計画小委員会で「アドミッションセンター設置準備委員会」の設置が承認された。

AO 入試と類似する入試制度として、推薦入試の存在が指摘されるが、こ

れは九州大学においても以前より行われており、日本の国立大学における入試制度において両者には選考主体の差がある。九州大学を含めた日本のほとんどの国立大学において、入試に関わる事項は慣例的に学部教授会の専権事項であり、それに関しては、推薦入試も同様であった。これに対して海外における AO 入試は、学部教員は選抜に直接関係せず、アドミッションオフィスによって選抜を行う専門職（アドミッションオフィサー）の合議により入学者の選抜を行っている。

AO という入学者選考を日本の学部教授会による選抜方式に適応させるため、アドミッションセンターの専門部門は、学部教授会の包括的な付託を受けて、教授会から提示された選抜基準に則り入学者の選考を行うという、いわば「九大型 AO 入試」による入試方式を採用することで、学校教育法における教授会の権限をそのまま維持するとともにアドミッションセンターによる AO 入試の機能を現行の法規を変更することなく採り入れた。

国立大学における AO 入試の開始は、九州大学農学部、法学部および薬学部が嚆矢であった。農学部は 1999 年度にアドミッションセンターの協力のもと、先行して推薦入試の一部に AO 入試を組み入れたが、2000 年度以降も大学入試センター試験との併用入試として行われており、センター試験を介さない本格的な AO 入試としては翌 2000 年度を始まりと言うべきだろう。

2000 年は日本国内における AO 入試元年と称してもよく、国公立大学では九州大学の他に東北大学、筑波大学、岩手県立大学で、また早稲田大学や帝京大学、関西大学など 58 の私立大学が AO 入試を一斉に導入した。この後においても学内では理学部や薬学部でも同様の AO 入試が実施され、当初多様な背景を持った学生の獲得に成果を挙げた。

AO による選抜方式は、次節にて後述する 21 世紀プログラムはじめ、芸術工学部で実習などのかたちで選抜されていた方式の代替措置にも用いられ、個性的な人材の発掘に対応している。九州大学では AO 入試の実施範囲拡大に備えるため 2003 年度からアドミッションセンターに教員が配属された。

当初 AO 入試の実施時期に関する規定は設けられていなかったが、2010 年からは国の規則整備に伴って 8 月以降となり、実施する各大学はこれに準じたかたちでの入試日程が設定された。

第 2 節　21 世紀プログラム

(1)「自由学際系」構想から 21 世紀プログラムへ

「自由学際系」構想

学内の新たな部局として学際的な組織を作る動きは、第 1 章で述べた大学設置基準の大綱化以降、主に教養部の改組を前提とした流れの中で議論されてきた。1990 年代以前からも幾度となく概算要求として掲げられた教養学部構想は、研究組織としては最終的に比較社会文化研究科と数理学研究科というふたつの独立大学院となったが、教育組織としての一般教養教育に関する課程は、新たに設けられた大学教育研究センターが運営組織として取りまとめ、一般教養教育に相当する全学共通教育に関する責任を担っていた。

1992（平成 4）年 6 月 5 日の第 1226 回評議会にて承認された「九州大学における大学改革の基本構想」には、「教育機能の充実・強化」の項目の中で、教養部組織の改編とともに 21 世紀プログラム構想のもととなった「学部組織を越えた教育のための教育単位（「ハウス」）を構想する」として、学部組織にとらわれない教育の在り方が提案された（資料編Ⅲ－654、p.5）。この考え方はより推し進められるかたちで 1994 年 6 月 28 日の将来計画小委員会で答申された、「九州大学における学士課程教育改革の基本方向について」の中で、学士・修士 6 年一貫教育の「系」構想と併せて初めて「自由系」という言葉として検討課題に挙がり、翌 1995 年の同委員会内で比較社会文化研究科と大学教育研究センターを世話部局と位置づけた「自由学際系」検討グ

図 12-29　21 世紀プログラム（2000 年）

ループの設置が了承され、2 週間ほどの集中討議を経た上で検討案がまとめられた。当初は先行してできた学際大学院の独立研究科に対応するかたちでの自由学部を想定し、この考え方で進められたが、文部省との協議の中でまったく学部にとらわれないかたちでのリベラル・アーツ的な構想へと発展していった。この考え方は、1995 年の評議会で決定された「九州大学の改革の大綱案」における改革の具体的な 8 つの方針のひとつの中に「柔軟で開かれた系の教育システム―系・コース制の導入と自由学際系及びハウス」として明記された。この項目では「一層大きな柔軟性をもって全学協力して教育を実施する系として自由学際系を設け」るとし、「自由学際系は、特定の範囲の専門分野の枠の中で固定化される総合科学部といった性格のものと異なって、全学のあらゆる教育研究資源を自由に使うことによって教育がなりたつもの」と明記されている（資料編Ⅲ－656、pp.56-57）。この考え方の背景には、日本の社会の中でゼネラリストに対する評価が低いのではないかという危惧感があった。教養を単に身につけるだけでなく、ある特定分野の専門性を兼ね備えていること、つまりこの「自由学際系」が掲げる目標としての「専門性の高いゼネラリストの育成」という理念の下、構想が練り上げられていった。

従来の学部入試制度およびその後の講座制教育の中では、学部入学時点で専攻が定められ、とりわけ理系学部の場合は学科単位で固定されてきた。杉岡洋一総長は、学部・学科別入試による入学時点からの進路固定そのものを

問題点として掲げながらも、「専門性の高いゼネラリスト」を育成するための選択肢としての「自由学際系」を構想した。

このような考え方の背景には、旧制高等学校においてはその入学時点では文系・理系のみに分けられており、その中で幅広く教養を学んでいくという教育方針への再評価があった。旧制高等学校における 3 年間の課程の中で自らの適性を見つけ大学の学部に進学するというかたちは、教養部による一般教養教育に形式上引き継がれているが、入学時点で学部が決められている以上、学部における教養教育から適性を見つけ進路を変えることは、転学部にかかる高いハードルが立ちはだかるため、容易に選択肢として選べるものとは言えない。このような現代における国立大学の学部教育を解決するためのひとつの方策として、自由学際系構想の掲げる教育方式が提案され、1996 年 1 月 24 日の将来計画小委員会で比較社会文化研究科から提案された。

この考え方と対となって想定されていた、旧制高校における寮的な位置づけとして立案されていたハウス構想は、前述したとおり文部省による許可を得られず取り下げられたが、「既存の専門分野の枠から抜けでて未開拓の分野で独創的、創造的な能力を発揮できる人材の育成を目標とする」という意図は、大綱案の中でも大きく標榜されており、自由学際系に絞り設置にかかる交渉が進められる。

「自由学部」構想の挫折

その後さらに、学部・修士一貫の「4 プラス 2」という 6 年制教育で構想された「系」の考え方が文部省側から「時期尚早である」として、自由学際系は 6 年制教育を念頭に置きながらも学部教育の範疇の中での路線変更が行われた。1998 年 6 月からは大学改革推進専門委員会内で「自由学際学部構想ワーキンググループ」が設置され、7 回に及ぶ討議の結果、1998 年 11 月 17 日の大学改革推進専門委員会においてワーキンググループから「自由学際学部（仮称）の設置構想について（報告）」報告書が提出された。検討の結果

名称については「自由学部」に再度変更され、1998 年 12 月の将来計画委員会での審議を経て、翌 1999 年 1 月 17 日の部局長会議の場で「九州大学自由学部設置準備委員会要項」が制定、1999 年度から設置準備委員会内でさらなる具体的な検討が進められた。

2000 年度の概算要求書の中で「自由総合学部（仮称）の設置構想」がまとめられた。これをもとに文部省との予算折衝にあたる過程において、学部という学問分野・領域と本課程が教育として目指すところに齟齬があるのではないかという指摘が内部から挙がった。さらに年末の文部省との折衝の中では、国立学校設置法の体系にのりにくいこと、教養部廃止の評価との関係性に関する指摘がなされ、そもそもの学部の設置理念、目的が不明瞭との指摘から「新設学部としては設置困難」との助言を受けた結果、同学部設置準備委員会では教官配置を学内での動員で行うことのできる、予算要求も人員増もないかたちでのプログラム化構想に変更した。

「21 世紀プログラム」への変更

総長補佐会の場で野島一彦教授が「コース名さえも分野が特定できないように」との意図で提案した 21 世紀プログラムという名前が正式なものとなり、制度を具体化するためのワーキンググループでの検討が進んでいった。名称が決まったことで、2001 年からのプログラム実施に向けた組織づくりの段階に入った。2000 年 6 月 23 日に九州大学中・長期計画策定プロジェクトチーム総括委員会においてまとめられた「「21 世紀プログラム」の導入について－骨子案－」（資料編Ⅲ－704、pp.301-308）では、「意欲ある学生の自主的な修学関心を尊重し最大限に延ばすため、固定した定員とあらかじめ設定した定型的な履修科目を履修する従来型の教育システムと一線を画し、教官の個別指導を中核とした、弾力性に富んだ学部横断型の教育プログラムを構築する」として、学士課程の教育組織としてまとめられた。

これらプログラムの推進組織としては、大学研究教育センターのような部

局ではなく各部局から委員を招聘する委員会組織の方が円滑に問題に対処できることなどから、最終的に 2000 年 11 月の第 1325 回評議会で、「九州大学全学教育機構規則」が制定され、学部横断型教育システムである 21 世紀プログラムの企画および実施の責任組織として、総長を機構長とした「全学教育機構」が新たに設置され、全学教育機構の中に「21 世紀プログラム実施委員会」が設けられ 2001 年度からのプログラム開始に向けた準備が具体化した（資料編Ⅲ－698、pp.291-294）。

2000 年度まで全学共通教育を担っていた大学教育研究センターは、この全学教育機構の設置に伴い、全学共通教育プログラムの直接の担当からそれを支援する側となり、名称も翌年度から高等教育開発研究センターへと組織変更され、学校教育の研究を担う大学教育開発研究部門、21 世紀プログラムを担当する 21 世紀プログラム教育開発研究部門、さらにアドミッションセンターに関わる入学者選抜方法開発研究部門の計 3 部門を擁する組織となった。

（2）21 世紀プログラムの開始

21 世紀プログラム入試

「専門性の高いゼネラリストの育成」を目的として、2001（平成 13）年度から導入された 21 世紀プログラムは、初年度 18 名の定員募集に対して 86 名が志願した。入試方法については、当初から AO 入試方式と転学部のみの取り扱いとするか検討が行われた結果、AO 方式が採用され、10 月上旬の 1 次選抜と 11 月中旬に行われる 2 次選抜の 2 段階選抜方式によって試験が行われる。特定の問いに対する正答を導き出す記憶力重視の入試方式ではない、AO 入試の特徴である、一定のテーマに基づいて知識の構成・発信を行うまでに至る過程で学生の評価が行われており、これは入学後における学生の単位取得の過程にとっても重要な特性である。

表12-5　21世紀プログラムの志願者・合格者数

	2001年度		2002年度		2003年度		2004年度	
	男	女	男	女	男	女	男	女
学生募集定員	18		18		21		26	
志願者数	44	42	64	57	60	45	29	61
1次合格者数	12	26	15	26	15	25	13	37
最終合格者数	5	15	6	16	5	14	5	20
倍率	4.3		5.5		5.52		3.6	

出典：柴田洋三郎「九州大学21世紀プログラム」(『第52回九州地区一般教育研究協議会議事録』、2004年）および岡田佳子「21世紀プログラム受験生の受験準備行動に関する調査分析―入試方式の評価の一環として―」(『大学教育』10号、2004年）を参考に一部改変。

2004 年度まで実施された選抜方法は以下の通りである。1 次選抜では、3 つの講義（各 50 分）を聴きそれぞれの講義に対して課されたレポート（作成時間 70 分）から文章力を問う。ここで合格した受験生を対象とする 2 次選抜では、1 次選抜におけるレポートのコピーを採点者のコメントを付けた上で返却し、講義に関するプレゼンテーションおよび集団討議・面接を経てさらに小論文の執筆によって選抜される(資料編Ⅲ－705、pp.320-322)。2005 年度からは第 1 次審査が書類選考になったが、講義からレポート、プレゼンテーション、面接と小論文といった 2 次選考の流れは 2012 年現在まで一貫して行われている。

当初の 4 年間における受験者および合格者数は表 12-5 の通りである。

当初の定員数は、大学としての学生の総定員を増やすことなく、名義上は文科系学部から 5 名、理・薬・工・農の各学部から 13 名を供出してもらうことによって 18 名の定員枠が実現した。後に芸術工学部等が加わり、2004 年度以降は 26 人の定員枠が固定化されている。学生は管理上 4 年制課程 10 学部のいずれかに管理上の学籍が所在するかたちになるが、実際の教育は 21

世紀プログラム専門委員会が各学部から学生を付託されるかたちで実施されており、学籍番号もプログラム独自のものが付与されている。

21 世紀プログラムの実施

21 世紀プログラムでは自分の進路を決めるまでに至る選択肢を学部の 4 年間で決めていくために取るべき単位を自分自身で選ぶことができるように設定されている。学生が専門教育の過程を自ら設定する考え方は、従来の学部教育の仕組みとは異なるものであり、その運用に当たっては、学部毎の専門課程における単位の取得システムから、とりわけ 2 年次の段階で専門志望を決める必要があるなど、学生自身の自己責任が大きく増加するなどの負担も大きい。多様に開かれた学問領域の中で自分自身の求めるコースを設定することは、独力では困難を伴うという前提もあり、この 21 世紀プログラムでは、概算要求書の中でも「特に重要なもの」として位置づけられたものが教官の個別指導によるチューター制度の導入であり、隔週程度の頻度で就学指導を定期的に行っている。チューターによる就学指導が行われることで、自分だけの専門性を身につけ、4 年次にはそれぞれの学部の研究室に配属されながらも、まとめ上げられた成果は 21 世紀プログラム実施委員会で卒業研究としてまとめられることとなる。卒業時には各学部の専門学士号ではなく学士（学術）を取得することとなった。設置趣旨としては各自の専攻テーマをより深め専門性を高めるために大学院進学を前提としているが、2010（平成 22）年度時点での卒業生の大学院進学率は 47.3%となっている。開始当初から理系科目の履修が困難なことが想定されていたが、文理融合型のプログラムの中で比較的高い進学率を維持していると言えよう。

学部のように拠点施設を持たない 21 世紀プログラムの学生の活動拠点として、六本松キャンパスを中心とした各キャンパス内に 21 世紀交流プラザが設けられ、それぞれ総長裁量経費によって建設された。2001 年 6 月には 21 世紀プログラムの学生が講義や自習室として使用する六本松キャンパス

の 21 世紀交流プラザ棟が竣工し、箱崎理系地区および文系地区の交流プラザ棟は同年 10 月に竣工した。地蔵の森の一角に設けられた理系地区のオープンイベントは 10 月 10 日に行われ、九州大学農学部 OB である鮎川誠率いる「シーナ&ロケッツ」による記念コンサートが開かれた。

21 世紀プログラムの卒業要件は他の 4 学年制学部と同じく 124 単位であるが、専攻教育科目として 76 単位の他、全学教育科目および総合選択履修科目としてそれぞれ 24 単位以上の取得が求められている。専攻教育科目には、他の学部とは異なる形で独自に実施する科目として、以下のものが挙げられる。

- チュートリアル（8 単位）：あらかじめ決められた世話役の教官と学習計画の組み立てや課題設定と成果に対する個別指導を受ける。
- 課題提示科目（8 単位）：専攻テーマを設定するための素材提供としてプログラム内で開設する講義。
- プログラム・ゼミ（16 単位）：21 世紀プログラムに所属する学生 4 学年全体で文献調査やフィールドワーク、発表、討論を行う。
- 21 世紀プログラム英語（4 単位）：国際力の強化のために九州大学としてとりわけ重視する英語による論文作成能力や表現力、論理的思考力を外国人教官から習得する。

21 世紀プログラムでは、学部を横断する単位履修や上に掲げた独自科目だけではなく、当初構想に加えられるかたちで語学教育に特別な指導が行われている。先述した英語にかかる単位の他、国際力の強化として短期語学海外研修として学部の 4 年間で海外留学することを奨励され、実際に履修課程の中で学生は大学の協定校へと留学を行うことが容易となっている。これらは教育担当副学長の柴田洋三郎教授が述べるところの「外に開かれた知識」を得るための仕掛け作りとして意欲的に取り組まれている。

運用開始後の 2003 年度の概算要求では 21 世紀プログラム専門の人員として教授・助手それぞれ 1 名の配置が認められた。これに伴って高等教育総合

開発研究センター内の部門として 21 世紀プログラム教育開発研究部門が設置されることとなった。

この方式は、国立大学の法人化以降大学ごとに独自の教育プログラムが求められる中でも際だった事例として、後に岡山大学のマッチングプログラムコース制度などでも類似した制度が使われることとなり、大学における新しい履修制度として注目を受けた。2003 年度には文部科学省の「特色のある大学教育支援プログラム(特色 GP)」のひとつに採択され、制度として定着し現在に至っている。